予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算 支出科目 款:総務費 項:企画開発費 目:情報化推進費

事 業 名 職員テレワーク (モバイル) 環境整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部デジタル推進局電話番号:058-272-1111 (内2731)情報システム課情報システム係E-mail: c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

24, 384 千円 (前年度予算額:

20,633 千円)

<財源内訳>

< \\\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	11/1/								
	J		財	源	内	訳			
区 分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産収 入	寄附金	その他	県 債	一般財源
前年度	20, 633	20, 633	0	0	(0	0	0	0
要求額	24, 384	0	0	0	(0	0	0	24, 384
決定額	24, 384	24, 384	0	0	(0	0	0	0

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

- ウィズ・コロナ、アフター・コロナ社会を見据えた働き方改革の推進や、大規模災害等発生時に職員が登庁となった際の業務継続性の向上のため、職員がいつでも個人所有の端末で職員メール等を利用した情報共有できる環境を運用保守する。
- また、令和6年1月から新たなグループウェアシステムに導入されるMS365 (メール・ポータル) やクラウドストレージ等をテレワーク (モバイル) システムにおいて利用できるようにするための設計・構築を行う。

(2) 事業内容

<契約内容>

ア テレワーク (モバイル) 環境の運用保守業務委託

履行期間:令和3年7月1日~令和8年1月31日

- ・受託者 ネットワンシステムズ株式会社 中部支社
- · 契約額 93,060,000円

イ テレワーク (モバイル) 環境の運用保守業務委託

(MS365グループウェア連携業務)

履行期間:令和4年10月~令和4年12月

• 予算額 4,952,000円

(3) 県負担・補助率の考え方 10/10

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料	6, 099	現行運用保守1,147、構築(設定)4,952
工事請負費		
補助金		
その他	18, 285	賃貸借
合計	24, 384	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参 考 事 項

(3)後年度の財政負担

運用期間中 (R8年度まで) は、負担する(55.057千円)

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

□新規要求事業

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ウィズ・コロナ、アフター・コロナ社会を見据えた働き方改革の推進や、大規模災害等発生時に職員が登庁となった際の業務継続性の向上のため、すべての職員がいつでも個人所有の端末で職員メール等を利用した情報共有が可能な環境を整備する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
2						

〇指標を設定することができない場合の理由

働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、あらかじめ指標を設定し、達成率を測るのは適さない。

(これまでの取組内容と成果)

	・取組内容と成果を記載してください。
令	
和	
2	
左	
2 年 度	
泛	
	令和5年度当初予算にて追加
令	
和	
Λ.H O	
3 年 度	
平	
度	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %
	令和6年度当初予算にて追加
会	
令 和	
4 H	
4 年 度	
平	
皮	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %
	·

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
- 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価) 2 働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、必要性が高い。

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり
- 1:期待どおりの成果が得られていない
- 0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- ・働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、継続して実施すべき。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	